

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校教育事務管理事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	遠藤 由樹			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学校教育課の職員	意図	学校教育事務の充実を図る
事業内容	学校教育課事務執行に必要な経費			
事業開始から現在までの状況変化	学校教育課設置時からの事業であり、現状の課題に対応しつつ事務の効率化を図り経費の削減に努めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	予算執行状況チェック	12	12	12	回	→→
②	予算執行率	100	86.36	94.94	%	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 予算執行状況チェックは、定期的に行っている。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,006,060	2,459,815	2,661,534
事業費(b)(円)	1,328,360	1,841,965	2,057,454
うち一般財源	1,328,360	1,841,965	2,057,454
職員給与費(c)(円)	677,700	617,850	604,080
人役・職員(人)	0.09	0.09	0.09
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	経費の削減及び節約に一層努力する	③取組の課題	県その他関連機関からの通知文や紹介文が多く、内容によって紙ベースでの通知が必要となっている。
②今年度(H29)に実施した取組	通知文の発送の際には両面印刷を推奨した。また、連絡事項などはメールやFAXで対応した。	④今後(H30以降)の改善計画	今後も予算の効率的な運用に努め、経費の削減できるものを精査していく。